

は じ め に

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会、経済全般にわたる構造改革が進められています。

行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、持続可能な財政・社会保障制度の構築が求められており、国においては、行政刷新や社会保障と税の一体改革、地域主権改革などの取組が行われているところです。

本県においても、県民の視点に立った行財政改革に取り組み、時代に合わなくなった仕組みや考え方を思い切って改めるとともに、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指して市町村合併を推進してきたほか、県内経済の活性化や雇用拡大を目標に掲げ、民間の知恵や本県が持つ強みを活かしながら、産業の振興や交流の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、本県の景気は、東日本大震災後の持ち直しの動きが続いているものの、一部に海外経済の減速の影響が見られ、有効求人倍率も依然として低い水準で推移するなど厳しい経済・雇用情勢が続いています。

このため、平成24年度においては、雇用や所得向上につながる力強い地域経済を実現するため、県内産業の活性化や地場企業の底上げにつながる事業を積極的に推進するとともに、雇用や医療、福祉、子育て支援など県民の暮らしを守るきめ細かなセ・フティネットの充実や本県の将来を担う人材の育成に力を注ぐほか、地域経済を下支えし、県民の暮らしを守る公共事業費の確保についても引き続き努めてまいります。また、東日本大震災の発生以降、「地域の絆」の重要性が再認識されていることから、地域コミュニティの再生につながる新たな施策も講じてまいります。

さらに、県民所得の低迷や人口の減少、しまをはじめとする地域活力の低下など、長年にわたる構造的な課題にも真正面から向き合い、着実な前進や具体的成果に結びつけることができるよう、アジア・国際戦略、ナガサキ・グリーンニューディール、「しまは日本の宝」戦略などをはじめ、総合計画に掲げる施策やプロジェクトに一層の磨きをかけるとともに、将来を見据えた新たな事業も積極的に展開してまいります。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、「新」行財政改革プランに基づき、事業の効率化や重点化などの収支改善に係る取組を切れ目なく実施するとともに、総合計画に掲げた「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の実現に向けて、本県の未来を切り拓く様々なプロジェクトや新たな事業を戦略的かつ積極的に展開してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成24年7月

長崎県知事 中 村 法 道